

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局 雇用労働課]

事業名 1款1項1目～1款2項1目 勤労者福祉共済事業

特記事項	
中期計画-3.8の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	1-1-1 1-2-1 1
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	共済掛金	その他	市債	一般財源
令和3年度	482,933	0		408,000	59,637		15,296
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和2年度	450,815			390,000	46,390		14,425
増△減	32,118	0	0	18,000	13,247	0	871

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	439,530	423,753	435,655
算 市債+一般財源	13,809	13,809	13,921
決 事業費	407,465	402,053	410,376
算 市債+一般財源	13,176	13,837	14,149

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	482,933	482,933
算 市債+一般財源	15,296	15,296

方針の確認/決裁
 (H27/4月 条例) 無

【事業の目的・必要性】

市内中小企業に働く人達の福利厚生を通じて、勤労者の生活の向上と中小企業の振興を図る。
 福利厚生制度の充実、求職者の勤務先選定時や従業員の定着率向上・満足度の向上において有効であるが、法定外福利厚生を中小企業が独自で実施することは困難である。そのため、横浜市が主体となり、スケールメリットを活かして廉価で充実した法定外福利厚生サービスを市内中小企業に提供する必要性は高い。

根拠・データ等

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 (企業における福利厚生施設の実態に関する調査 2020年7月)

【令和3年度実施内容と期待される効果】

令和3年度実施内容

給付 (結婚祝金等)・福祉事業 (宿泊補助の提供等)等、会員に対する福利厚生事業を行う。加入促進により会員増加を図る。

①給付事業：結婚祝金、出産祝金、入学祝金品、結婚記念祝金、永年勤労祝品、傷病見舞金、死亡弔慰金、加入褒賞金の給付

②福祉事業：宿泊補助及び各種レクリエーション等の提供

③加入促進：共済事業の広告等を行い、会員増加を図る。

期待される効果

上記、事業の必要性のとおり

【実績及び今後見込み】

会員の推移及び今後見込み

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度見込	4年度見込
年度末会員数 (人)	62,906	64,686	66,966	66,966	65,000	68,000	68,000

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和3年度	増△減	説明
総務費	109,111	117,391	8,280	
職員人件費	14,425	15,296	871	
勤労者福祉共済 運営審議会費	412	561	149	開催回数増による増
運営事務費等	94,274	101,534	7,260	会員増による委託料の増
給付費	170,450	176,455	6,005	給付予定件数の増による増
福祉事業費	170,234	188,067	17,833	会員増による委託料の増
基金積立金	20	20	0	
予備費	1,000	1,000	0	
合計	450,815	482,933	32,118	

【事業スケジュール】

各事業において、通年で行う。

【事業開始年度】

昭和45年度

【根拠法令】

横浜市勤労者福祉共済条例、同施行規則

【根拠とするデータ等】

総務省労働力調査 経済局統計データ 労働政策研究・研修機構 (2020)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 卯都木 優子	係長 久坂 昌之	係 小菌 慎
--------------------	--------------	-------------	-----------